

## 第2回奈良県立病院地方独立行政法人評価委員会 議事要旨

- 1 日時 平成29年8月7日(月) 午後2時～午後4時
- 2 場所 やまと会議室3階 大会議室
- 3 出席者 【委員】新川委員長、飯干委員、上野委員、浮舟委員、平井委員  
【病院機構】榊理事長、上田副理事長 他  
【事務局】林医療政策部長 他

### 4 会議要旨 議 事

#### (1) 平成28年度業務実績に関する評価について

- ・本日の議論の結果を元に事務局と新川委員長で調整したものを知事に報告する事です承。

#### 【主な意見】

- ・中期目標・中期計画について、病院機構の理念を約3割の職員が理解していないとの結果であり、意識改善の取組を進めて欲しい。
- ・奈良は観光立県であるが外国人患者の受入状況はどうか。外国人観光客が増えており、今後、外国人患者の受入の為に医療通訳の設置等について議論を進める必要がある。
- ・ガバナンスについては、上から言うだけではなく、職員の中から提案してもらう事も重要。
- ・モチベーションが重要。3病院がバランス取って全体のモチベーションをあげていくことが必要。事務方と院長や看護部等との院内のコミュニケーションが必要。どういう風にモチベーションを上げていくかが課題。
- ・経営改善しながら新病院を移転オープンさせるのは困難と考える。移転というのは大きなリスクであるが、移転をインパクトにして経営改善を進める呼び水にするという考えもあり、計画性を持って取り組んで欲しい。
- ・県民の健康維持には、地域での情報共有が大事。病院機構としてリーダーシップとる体制を構築して欲しい。
- ・超過勤務の適正化について、管理職が労務管理の意識をしっかりと持つ事が重要。
- ・リスクマネジメントの体制として、特に医師に対して、ヒヤリハット報告等が適正に上がってくる体制を構築するべき。
- ・病院スタッフのワークライフバランス等、職員のメンタル面のケアをしっかりと行って欲しい。産業医との連携で対応することも重要。
- ・高齢者、ロコモティブは中期目標であがっているが、認知症対策も今後重要になってくると考えられるので対応を進めて欲しい。
- ・職種間連携が必要。病院機構と奈良県立医大附属病院がもっと連携を深めてやっていくことはできないか。これができれば安心感がある。

(2) 平成28年度財務諸表について

- ・特別損失（減損損失）について、既存の建物（西和医療センターとリハビリテーションセンター）について、帳簿価格と実際の価格の差が大きいので建物について減損処理が発生。
- ・書類の不備や手続き上の不備は無いため、財務諸表自体としては承認する事が適当。

【主な意見】

- ・新総合医療センターが来年開院することに伴い、旧施設の取扱として次年度以降減損損失が発生する可能性が検討されると考える。
- ・新総合医療センターの開院に伴い、次年度以降減価償却を含めた収支についてしっかり見通しを持つ必要がある。
- ・毎年度大きな赤字が常態化しており、次年度以降も損益計算は赤字が続くと予想される。この状態で良いのか、基金等の活用により赤字を解消する事も視野に入れる必要がある。
- ・医業収支は改善傾向にあるが、平成28年度決算としてはまだ大きな赤字が発生している。大型施設の費用や、医業収支以外の部分での損失の対処も含め、病院機構単体の問題とせず、県との役割分担を含めて今後収支改善を検討して貰いたい。

